

# 知財推進計画 2025

## 「AI 利活用率 100%」 KPI の全貌と現実

— 政策設計の欠陥と構造的課題の分析 —

2026 年 4 月 11 日

Claude Opus 4.6

### 【エグゼクティブサマリー】

知的財産推進計画 2025 は、日本企業の AI 利活用率を「概ね 100%」に引き上げる KPI を掲げたが、目標年限・測定方法・定義がいずれも未設定であり、政策 KPI としての実効性に根本的な問題を抱えている<sup>[1,3]</sup>。2026 年 4 月時点で日本企業の生成 AI 利活用率は 55～58%にとどまり<sup>[4,24]</sup>、米国（90.6%）・中国（95.8%）との差は依然として 30～40 ポイントに達する<sup>[4,5]</sup>。中小企業の約半数は AI 活用方針すら策定しておらず<sup>[4]</sup>、導入した企業でも「期待を上回る効果」を実感しているのはわずか 13%（米英の 4 分の 1）にすぎない<sup>[25]</sup>。2025 年の AI 推進法成立や 1 兆円超の投資計画など法制度・予算面の整備は急速に進んだものの<sup>[8,9,13]</sup>、「導入率」と「効果創出」の乖離こそが KPI 達成に向けた最大の構造的課題である。

## 1. KPI の正確な記載内容と「設計上の欠陥」

知的財産推進計画 2025 は 2025 年 6 月 3 日、知的財産戦略本部（本部長：石破茂内閣総理大臣）が決定した<sup>[1,6]</sup>。副題は「IP トランスフォーメーション」。知的財産推進計画として初めて KPI が導入された点が画期的とされる<sup>[3,7]</sup>。

「Ⅲ. 知財戦略の重点施策」>「1. 知的財産の『創造』」>「(2) AI と知的財産権」セクション末尾に、以下の 2 項目が KPI として記載されている<sup>[1,2]</sup>。第一に「日本企業の AI の利活用率を概ね 100%まで高める」、第二に「AI 利用発明の明確化を進め、AI 利用による研究開発を促進する（AI 分野の研究費の増加）」である。

しかし、この KPI には 4 つの重大な設計上の欠陥がある<sup>[3]</sup>。第一に、「AI 利活用」の明確な定義がない。生成 AI のみか従来型 AI も含むか、「アカウントを持っている」レベルか「業務プロセスに組み込んでいる」レベルかが不明確だ。第二に、測定方法（どの調査を用いるか）が指定されていない。第三に、目標年限が未設定である。同計画の他の KPI（GII 上位 4 位以内は 2035 年、コンテンツ海外市場規模 20 兆円は 2033 年）には年限があるが、AI 利活用率には存在しない。第四に、対象範囲が「日本企業」としか記されておらず、大企業・中小企業・業種の限定がない。

計画本文が参照するベースラインデータは、総務省「令和 6 年版情報通信白書」に掲載された生成 AI 利用率で、米国・ドイツ・中国の企業が約 95%であるのに対し日本企業は 69.5%にとどまるという数値である<sup>[1,40]</sup>。ただし、令和 7 年版情報通信白書（2025 年 7 月公表）では測定方法が変わり、日本企業の生成 AI 業務利用率は 55.2%と報告されている<sup>[4]</sup>。ベースライン自体が調査手法次第で 14 ポイント以上変動する状況は、KPI の信頼性を大きく損なう。

弁理士の高野誠司氏は、数値目標のない抽象的な KPI が散見されるとし、KPI と謳うからにはいつまでにどのような数値を目指すのか、中間目標を設定し開示すべきだと批判している<sup>[3]</sup>。

## 2. 政府が展開する施策の全体像

### 2.1 AI 法制度の基盤整備

2025 年は日本の AI 法制度にとって転換点となった。2025 年 5 月 28 日に「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」（AI 推進法）が成立し、同年 9 月 1 日に全面施行された<sup>[8,9,10]</sup>。罰則規定のない「理念法」で、事業者の自主性を尊重するソフトロー的アプローチを採る。全閣僚で構成する AI 戦略本部が設置され、2025 年 9 月 12 日に初会合が開催された<sup>[10]</sup>。

これを受け、2025年12月23日に初の「人工知能基本計画」が閣議決定された<sup>[11,12,13]</sup>。「世界で最も AI を開発・活用しやすい国」を目標に掲げ、「AI を使う」「AI を創る」「AI の信頼性を高める」「AI と協働する」の4方針を提示。計画自身が「主要国はもちろん、経済規模が小さい国にも後塵を拝し、出遅れが年々顕著」と現状を率直に認めている<sup>[12,33]</sup>。

## 2.2 ガイドライン体系の急速な整備

AI 事業者ガイドラインは、v1.0（2024年4月）→v1.1（2025年3月）→v1.2（2026年3月31日）とアジャイルに改訂が進む<sup>[14,15]</sup>。最新の v1.2 では、要件数が 25 から 37 に増加し、AI エージェントとフィジカル AI（ロボット・自動運転等）への対応が追加された。緊急停止メカニズム、最小権限の原則、ハルシネーション対策、合成コンテンツ対策などの新要件が盛り込まれ、小規模事業者向けの「活用の手引き」とチャットボットも同時に公開された<sup>[15]</sup>。

デジタル庁は 2025 年 5 月に「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン」を策定し、各府省庁に AI 統括責任者（CAIO）の設置を義務付けた<sup>[16,17]</sup>。2026 年 4 月以降の政府調達から全面適用される。

## 2.3 大規模な財政投入

AI 関連の財政支出は急拡大している。経済安全保障推進法に基づく計算資源整備には最大 725 億円が助成され、さくらインターネットだけで最大 501 億円が投じられる<sup>[18]</sup>。GENIAC プロジェクト第 3 期では 24 件の開発テーマが採択され、総額約 8 億円の懸賞金プログラム（GENIAC-PRIZE）も始動した<sup>[19,20]</sup>。国産 AI 開発には民間と合わせ 1 兆円超の投資計画が打ち出されている<sup>[13]</sup>。

中小企業向けには、IT 導入補助金を改称した「デジタル化・AI 導入補助金」に 3,400 億円（令和 7 年度補正予算案）が計上されたほか、中小企業省力化投資補助金（最大 1 億円）、ものづくり補助金（最大 4,000 万円）など複数の支援スキームが整備されている<sup>[21]</sup>。

## 2.4 特許庁・安全機関の体制強化

特許庁は AI 審査支援チームを約 40 名に増員し、全審査室に 1 名ずつ配置<sup>[22]</sup>。令和 7 年度版 AI 活用アクション・プランでは生成 AI の特許行政事務・審査業務への適用が新設された<sup>[23]</sup>。

## 3. 策定から 10 カ月、数字が語る進捗と停滞

### 3.1 AI 利活用率は急伸するも「100%」には遠い

2026 年 4 月時点で入手可能な主要調査データを総合すると、日本企業の生成 AI 導入率は調査によって 39~64%と幅があるが、概ね 50~60%前後と見るのが妥当である。

調査機関	調査時期	対象	導入率	出典	備考
NRI	2025 年	CIO 対象 517 社	57.7%	[24]	導入済み
総務省	2024 年度	企業全般	55.2%	[4]	業務利用
PwC Japan	2025 年春	売上 500 億円以上	約 56%	[25]	活用中+推進中
JUAS	2024 年秋	東証上場等 981 社	41.2%	[26]	導入済+準備中

NRI 調査で追える時系列では、生成 AI 導入率は 2023 年度 33.8%→2024 年度 44.8%→2025 年度 57.7%と着実に伸びている<sup>[24]</sup>が、年間伸び幅は約 13 ポイントで推移しており、このペースでは 100%到達にあと 3~4 年を要する計算になる。

### 3.2 国際比較では依然として大差

総務省の 4 カ国比較では、企業の業務での生成 AI 利用率は日本 55.2%に対し、米国 90.6%、ドイツ 90.3%、中国 95.8%<sup>[4,5]</sup>。個人利用率でも日本 26.7%に対し、中国 81.2%、米国 68.8%と 3 倍近い開きがある<sup>[5,35]</sup>。Cybernews の AI アダプション指数では日本は G7 最下位の 57 位にとどまった<sup>[27]</sup>。

一方で明るい材料もある。SimilarWeb データによると、2025 年の日本の生成 AI ツール訪問成長率は+214%で世界トップ<sup>[28]</sup>。ダウンロード伸び率も+183%で G7 最高を記録した

[29]。日本は「後発だが急成長」の局面にある。

### 3.3 大企業と中小企業の「二重構造」

最も深刻な構造的課題は企業規模間の格差である。IPAの「DX動向2025」によれば、DXに取り組む割合は従業員1,001人以上で96.1%に対し、100人以下では46.8%と2倍以上の差がある[30]。総務省調査では中小企業の約半数がAI活用方針を「明確に定めていない」と回答した[4]。中小企業のAI導入率は10%未満との調査結果もある[36]。

### 3.4 「導入はしたが効果が出ない」問題

PwC Japanの5カ国比較調査は、より深刻な問題を浮き彫りにしている。日本企業でAI導入により「期待を上回る効果があった」と回答した割合はわずか約13%[25]。米国・英国の約50%と比べ4分の1、ドイツ・中国の約25%と比べても半分にとどまる。原因としてPwCは、日本企業がAIを「単なるツールとして断片的に導入」し、経営変革の中核に据えていない傾向を指摘している[25]。

## 4. KPI 達成を阻む 7 つの構造的障壁

第一に、AI人材の圧倒的不足がある。日本企業の85.1%がDX推進人材の不足を認識しており、米独と比べ突出して高い[30]。経産省推計では2040年にAI・ロボット関連人材が326万人不足する見通しで、必要人数498万人に対し供給は172万人にとどまる[31]。NRI調査でも企業の70.3%が「リテラシーやスキルが不足」を課題に挙げた[24]。

第二に、中小企業の「3重苦」（コスト・人材・リテラシー）がある。AIシステム導入に数千万円かかるという誤認が広がり、SaaS型で月額数千円から導入可能という情報が届いていない[36]。

第三に、レガシーシステムと「2025年の崖」である。老朽化した基幹システムがDXの足かせとなり、経産省DXレポートは2025年以降に最大年間12兆円の経済損失リスクを警告した[30]。

**第四に、法制度の不確実性**がある。著作権法 30 条の 4 による AI 学習の許容範囲、AI 生成物の著作権帰属、個人情報保護法との関係など、実務上のグレーゾーンが多い<sup>[40]</sup>。

**第五に、組織文化の壁**である。PwC 調査が特定した日本固有の課題として、合意形成重視・ボトムアップ志向の意思決定スタイル、失敗への過度な懸念が挙げられる。BCG 調査では日本の経営層の AI 利用率が 60% で世界平均より 25 ポイント低い<sup>[25,32]</sup>。

**第六に、セキュリティ・信頼性への懸念**がある。総務省調査で約 7 割の企業が「社内情報漏洩のセキュリティリスクが拡大する」と回答している<sup>[4]</sup>。

**第七に、投資規模の国際格差**がある。2024 年の AI 投資額は米国約 16 兆円に対し日本約 140 億円で、1,000 倍以上の差がある<sup>[13]</sup>。

## 5. KPI 達成に向けた具体的解決策

### 5.1 KPI 設計の根本的見直し

現行 KPI の最大の問題は、「導入率」のみを追うことで形式的導入を助長するリスクがある点だ。多層 KPI への転換が不可欠である。第 1 層に「導入率」（量的指標）、第 2 層に「活用深度」（業務プロセスへの組み込み度・利用頻度・対象業務範囲）、第 3 層に「効果指標」（生産性向上率・業務時間削減率・品質スコア向上）を設定し、目標年限を明確化すべきだ<sup>[3,25]</sup>。段階的成熟度モデル（Level 1：試験導入→Level 2：部門展開→Level 3：業務統合→Level 4：ビジネス変革→Level 5：エコシステム構築）の導入も有効だろう。

### 5.2 中小企業への「伴走型」ワンストップ支援

補助金制度は既に充実しているが、中小企業に情報が届いていない<sup>[21,36]</sup>。月額数千円の SaaS 型 AI ツールの活用から始めるスモールスタート支援と、業種別・業務別の成功事例カタログの体系的整備が急務である。中小企業診断士と AI 専門家のマッチングによる無償コンサルティング、ノーコード/ローコード AI ツールの導入支援など、「伴走型」でコスト・人材・リテラシーの 3 障壁を同時に解消する仕組みが必要だ。

### 5.3 経営層のリーダーシップ醸成

PwC 調査は、CAIO を配置した企業は AI 効果創出が 6 倍高いことを示している<sup>[25]</sup>。上場企業にも CAIO 設置を促すガイダンスを策定し、経営層自身の AI リテラシー向上プログラムを提供すべきだ。政府専用 AI「源内」の全職員 10 万人以上への配布（2026 年 5 月から予定）は、「まず公的セクターが率先して使う」という意味で重要な一步である<sup>[34]</sup>。

### 5.4 人材育成の加速と多層化

2040 年の 326 万人不足に対応するには、3 層での育成が必要だ<sup>[31]</sup>。第 1 層は全社員の AI リテラシー向上、第 2 層は AI プランナー（ビジネス課題と AI 技術を橋渡しする企画人材）、第 3 層は AI エンジニア（モデル開発・実装の高度専門人材）。企業内研修・大学教育・海外人材活用の三位一体での対応が不可欠だ。

### 5.5 海外先進事例からの学び

シンガポールは IMF の「AI Preparedness Index」で世界 1 位を獲得し、全分野横断的な「システム」としての AI 活用へ転換した<sup>[37]</sup>。韓国は APAC 初の包括的 AI 基本法を制定し（2025 年 1 月制定、2026 年 1 月施行）、「AI G3」を国家目標に掲げ、国家 AI コンピューティングセンターに 4 兆ウォン（約 4,000 億円）を投資する<sup>[38]</sup>。中小企業支援の「優先考慮」を法律に明記した点は日本にとって参考になる。

## 結論：「導入率」から「価値創出率」への転換が不可欠

知財推進計画 2025 の AI 利活用率 100% という KPI は、日本の AI 推進への強い政策意思を示すものとして意義がある。しかし、現行 KPI は定義・測定方法・目標年限の不在という設計上の欠陥を抱え、達成度の評価すら困難な状態にある<sup>[1,3]</sup>。2025 年の AI 推進法成立、基本計画策定、1 兆円投資計画など法制度・予算面の進展は目覚ましいが<sup>[8,9,11,13]</sup>、実態面では企業利活用率 55~58%、中小企業の方針未策定率 50%、効果実感 13% という「3 つの数字」が現実を物語っている<sup>[4,24,25]</sup>。

最も重要な洞察は、日本の AI 課題は「導入」ではなく「効果創出」にあるということだ。導入率で米中に追いつくことよりも、導入した企業が実際に生産性向上やビジネス変革を実現できる環境を整えることこそが、真の政策目標であるべきだ。KPI を「AI 利活用率」から「AI 価値創出率」（AI 導入により測定可能な業務改善効果を達成した企業の割合）へと再定義し、2030 年までに 80%到達を目指すといった、より実質的で測定可能な目標設定への転換が求められる。日本の AI ツール訪問成長率+214%という世界最高の伸び<sup>[28]</sup>は、潜在的な需要と意欲の高さを示している。この勢いを「形式的導入」で浪費するか、「実質的変革」につなげるかが、今後の政策設計にかかっている。

## 参考文献

- [1] 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2025 ～IP トランスフォーメーション～」 (2025 年 6 月 3 日決定)  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>
- [2] 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2025」概要資料  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku\\_gaiyo.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku_gaiyo.pdf)
- [3] 高野誠司特許事務所「知的財産推進計画 2025 の KPI」 (2025 年 7 月 16 日) <https://takano-pat.com/news/column-20250716/>
- [4] 総務省「令和 7 年版 情報通信白書 — 企業における AI 利用の現状」  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/nd112220.html>
- [5] 日本経済新聞「生成 AI の個人利用は日本 26%、米国・中国に後れ 情報通信白書」 (2025 年 7 月 4 日)  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA045CP0U5A700C2000000/>
- [6] 内閣府「知的財産推進計画 2025 を決定しました」 (2025 年 8 月 26 日)  
[https://www.cao.go.jp/press/new\\_wave/20250826.html](https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20250826.html)
- [7] 経団連「知的財産推進計画 2025 について聴く」週刊経団連タイムス No.3701 (2025 年 10 月 16 日)  
[https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2025/1016\\_12.html](https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2025/1016_12.html)
- [8] 日本経済新聞「AI 推進法案が衆院通過、権利侵害の悪質事業者は公表へ」 (2025 年 4 月 21 日)  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA211FB0R20C25A4000000/>
- [9] 日本経済新聞「AI 技術の開発・活用を推進、悪用事業者は国に調査権 初の法整備」 (2025 年 5 月 27 日)  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA270UW0X20C25A5000000/>
- [10] 内閣府「AI 法 全面施行 一次なるフェーズへ」 (2025 年 10 月 3 日)  
[https://www.cao.go.jp/press/new\\_wave/20251003.html](https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20251003.html)
- [11] 内閣府「初の『人工知能基本計画』を閣議決定しました」 (2026 年 2 月 6 日)  
[https://www.cao.go.jp/press/new\\_wave/20260206.html](https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20260206.html)

- [12] 内閣府「人工知能基本計画～『信頼できる AI』による『日本再起』～」(令和 7 年 12 月 23 日閣議決定)  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai\\_plan/aiplan\\_20251223.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/aiplan_20251223.pdf)
- [13] 日本経済新聞「AI 開発強化へ国主導、政府が初の基本計画を決定 海外展開巻き返し」(2025 年 12 月 22 日)  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA225CF0S5A221C2000000/>
- [14] 総務省「AI 事業者ガイドライン」掲載ページ  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/ai\\_network/02ryutsu20\\_04000019.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/ai_network/02ryutsu20_04000019.html)
- [15] primeNumber「AI 事業者ガイドライン第 1.2 版が求める『トレーサビリティ』をデータパイプライン基盤の視点から読み解く」  
<https://primenumber.com/blog/ai-guidelines-v1-2-traceability/>
- [16] デジタル庁「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン」DS-920 (2025 年 5 月 27 日)  
<https://www.digital.go.jp/>
- [17] PwC Japan「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドラインの解説と企業への影響」  
<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/column/ai-governance/procurement-and-utilization.html>
- [18] AISmiley「経産省、AI 開発における計算資源整備を支援。国内 IT 企業 5 社に最大 725 億円を助成」  
[https://aismiley.co.jp/ai\\_news/meti-cloud-support-ai/](https://aismiley.co.jp/ai_news/meti-cloud-support-ai/)
- [19] 日経クロステック「鍵は軽量・業界特化、経産省の生成 AI 基盤開発プロジェクト『GENIAC』第 3 期」  
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10950/>
- [20] 日経クロステック「経産省『GENIAC』が総額約 8 億円の懸賞金、AI エージェントの開発事例などを募集」  
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/02482/>
- [21] 各種補助金情報 (IT 導入補助金→デジタル化・AI 導入補助金、ものづくり補助金等)  
<https://pro-one-cloud.com/column/ai-grant/>, <https://hojokin-joseikin.com/2149/>
- [22] 特許庁「AI 関連発明の効率的かつ高品質な審査を実現するため、AI 審査支援チームの体制を強化します」  
<https://www.meti.go.jp/press/2023/09/20230921001/20230921001.html>
- [23] 特許庁「AI 活用アクション・プラン 令和 7 年度改訂版」  
[https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai\\_action\\_plan/ai\\_action\\_plan-fy2025.html](https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2025.html)
- [24] AISmiley「野村総合研究所、『IT 活用実態調査 (2025 年)』の調査結果を公開。57.7%の企業が生成 AI 導入済みと回答」  
[https://aismiley.co.jp/ai\\_news/nri-it-2025-ai/](https://aismiley.co.jp/ai_news/nri-it-2025-ai/)
- [25] PwC Japan「生成 AI に関する実態調査 2025 春 5 カ国比較」  
<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/generative-ai-survey2025.html>
- [26] JUAS「IT 活用実態調査 プレスリリース」(2025 年 2 月 18 日)  
[https://juas.or.jp/cms/media/2025/02/it25\\_2.pdf](https://juas.or.jp/cms/media/2025/02/it25_2.pdf)
- [27] Cybernews "AI Adoption By Country 2025 (Report)"  
<https://cybernews.com/ai-news/ai-adoption-index-2025-which-countries-use-ai-tools-the-most/>
- [28] OfficeChai "Japan Has Shown The Greatest Adoption In AI Use In 2025, Shows SimilarWeb Data"  
<https://officechai.com/ai/japan-has-shown-the-greatest-adoption-in-ai-use-in-2025-shows-similarweb-data/>
- [29] Cybernews "AI app downloads and adoption rates across the G7 (2025 study)"  
<https://cybernews.com/ai->

news/ai-app-downloads-and-adoption-rates-across-the-g7-2025-study/

- [30] IPA 「DX 動向 2025 — AI 時代のデジタル人材育成」 [https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/discussion-paper/dx2025\\_digital\\_talent\\_ai\\_era.html](https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/discussion-paper/dx2025_digital_talent_ai_era.html)
- [31] 日本経済新聞 「AI・ロボットの活用担う人材 326 万人不足 経産省が 2040 年推計」 (2025 年 5 月 19 日) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA1948E0Z10C25A5000000/>
- [32] BCG Japan 「日本の業務上の AI 活用率は 51%、世界に大幅後れ BCG 調査」 <https://bcg-jp.com/article/10228/>
- [33] SBbit 「日本政府、『AI 基本計画』を閣議決定『信頼できる AI』で日本の AI 再起を目指す」 <https://www.sbbbit.jp/article/cont1/177617>
- [34] デジタル庁 「今後のガバメント AI 源内の展開」 (2026 年 3 月 6 日) <https://www.digital.go.jp/>
- [35] 総務省 「令和 7 年版 情報通信白書 — 個人における AI 利用の現状」 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/nd112210.html>
- [36] MONEYIZM 「中小企業の AI 導入率は 10%未満！」 <https://www.all-senmonka.jp/moneyizm/news/313513/>
- [37] Singapore Smart Nation "National AI Strategy" <https://www.smartnation.gov.sg/initiatives/national-ai-strategy/>
- [38] 韓国 AI Basic Act <https://aibasicact.kr/>
- [39] Taskhub 「2025 年最新版 生成 AI 導入率を徹底解説」 <https://taskhub.jp/useful/generative-ai-adoption-rate/>
- [40] 文化庁 「知的財産推進計画 2025 等の政府方針等 (著作権関係抜粋)」 [https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/seisaku/r07\\_01/pdf/94257301\\_02.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/seisaku/r07_01/pdf/94257301_02.pdf)